漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成29年5月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

新たな「水産基本計画」を閣議決定

施策を総合的、計画的に推進

政府は、4月28日に新たな水産基本計画を閣議決定し、平成29年度から今後10年程度を見通した水産施策の基本的な方針や総合的かつ計画的に講ずべき施策等を公表した。

水産基本計画は、水産施策の基本的指針である水産基本法（平成13年法律第89号）第11条の規定に基づき、水産物の安定供給の確保及び水産業の健全な発展という基本理念の実現に向けて、水産に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために策定され、おおむね5年ごとに見直すこととされている。これまで3度にわたり策定され、これに基づき水産政策が推進されてきた。

今回の計画には、そのまえがきに、「水産基本法が制定されて以降、水産をめぐる情勢も大きく変化した。世界的な人口の増加や経済発展に加え、水産物の優れた栄養特性に対する評価の高まりもあって、その需要が増大している一方、世界の水産資源の多くは既に満限あるいはそれ以上に利用されているとされており、我が国周辺の豊かな水産資源を適切に管理し、国民に安定的に水産物を供給していくことの重要性が高まっている。

一方、我が国においては、漁船の高船齢化、漁業者の減少、高齢化の進行など水産物の生産体制が脆弱化するとともに、国民の「魚離れ」の進行が止まらず、このままでは、我が国周辺の「身近な自然の恵み」を活用する力を失ってしまう状況も懸念される。

漁村地域においては、水産業とその関連産業が経済の中心となっている場合が多い。これらの地域における経済活動の水準を維持・向上させ人口減少と地域経済の縮小を克服するためには、水産業において、若い世代がワークライフバランスを確保できる労働環境と将来を見据えて安心して家庭を築くことができる所得を、安定的に提供すると同時に、高齢者にもその能力に応じて生き生きと役割を果たす場が与えられる必要がある。これによって、地域における資源を最大限活用して働き方改革や地方創生に資すると同時に国民経済の発展に貢献する。」と記述している。

水産基本計画は、以下の4項目から構成されている。

一、水産に関する施策についての基本的な方針
二、水産に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策
三、水産物の自給率目標
四、水産に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

このうち、「一、水産に関する施策についての基本的な方針」においては、産業としての生産性向上と所得の増大のための「浜」単位での所得向上の取組の展開や沖合漁業等の国際競争力の強化、水産資源とそれを育む漁場環境の適切な保全・管理、水産業・漁村の持つ多面的機能の十全な発揮などが指摘されている。また、「二、水産に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」には、その主要事項として、浜プランを軸とした漁業・漁村の活性化、国際競争力のある漁業経営体の育成、魚類・貝類養殖業等への企業の参入、数量管理等に寄る資源管理の充実と沖合漁業等の規制緩和、流通機構の改革等が挙げられている。「浜プランを軸とした漁業・漁村の活性化」には、浜プランの着実な実施とそれに伴う人材の育成、水産資源のフル活用や国内の資源管理の高度化と国際的な資源管理の推進、持続可能な漁業・養殖業の確立、加工・流通・消費・輸出に関する施策の展開、多面的な機能の発揮の促進とともに、漁港・漁場・漁村の総合的整備が記載されている。この漁港・漁場・漁村の整備では、3月28日に閣議決定された漁港漁場整備長期計画の重点課題である以下の4課題が記載されている。

・水産業の競争力強化と輸出促進に向けた漁港等の機能向上、
・豊かな生態系の創造と海域の生産力向上に向けた漁場整備、
・大規模自然災害に備え対応力強化
・漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出、

また、「三、水産物の自給率目標」としては、近年の水産物の生産のすう勢を踏まえた生産量の目標と水産物消費に関する課題を解決することにより実現可能と見込まれる消費量の目標から得られる自給率の数値を平成39年度の目標値とし、食用魚介類、魚介類全体、海藻類に分けて記載されている。

なお、計画の最後には、「四、水産に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項」として、数量管理等による資源管理の充実や漁業成長産業化等を強力に進めるために必要な施策について、関係法律の見直しも含め、引き続き検討を行うことが明記された。

食用魚介類、魚介類全体及び海藻類の自給率の目標

	平成26年度	平成27年度（概算値）	平成39年度（目標値）
食用魚介類	60%	59%	70%
魚介類全体	55%	54%	64%
海藻類	67%	70%	74%

東日本大震災対策本部

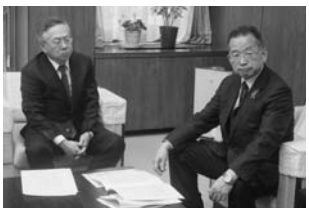
石破水産基本政策委員長に要請

東日本大震災からの本格的復興並びに新たな水産基本計画の推進に向けた要請

（一社）大日本水産会東日本大震災対策本部の白須敏朗本部長（大日本水産会会長）及び構成する全国漁業協同組合連合会、全国漁業協同組合連合会、全国水産加工業協同組合連合会、全国いか釣り漁業協会、海洋水産システム協会など21の水産関係団体の代表は、4月18日から21日にかけて政府、与党に対し、東日本大震災からの本格的復興並びに新たな水産基本計画の推進に向けた要請を行った（本会より橋本牧会長が参加）。

東日本大震災から6年が経過し、国の支援や、被災地の水産関係者の努力等により、漁港や漁船などはほぼ復旧したが、被災地沿岸では、主要魚種の不漁により水揚げが低迷し、また、水産加工業においては、失われた販路の回復の遅れや、人材や原材料の確保が問題となっている。加えて風評被害も依然として残されており、復旧・復興は未だ路半ばである。新たな水産基本計画の策定が行われている中、被災地域の一刻も早い本格的復興のため継続中の対策を加速化するとともに、国際競争力のある強い水産業を構築し、「水産日本の復活」に向け、万全の対策を講じるよう強く訴えた。

具体的な要請内容は、①被災地水産加工業の販路回復・開拓、②水産物輸出促進・需要拡大、③放射能汚染水問題の早期収束と風評被害対策、④人材確保・育成対策の強化、⑤国際競争力のある漁船の建造・確保⑥利用可能な資源の持続性の確保等。


山本農水大臣に要請

要請先は次の通り。

（自民党）
・石破茂水産基本政策委員会委員長
・鈴木俊一水産政策推進議員協議会会長
・浜田靖一水産総合調査会会長
・中西祐介水産部会長
（農林水産省）
・山本有二農林水産大臣
・佐藤一雄水産庁長官
（復興庁）
・今村雅弘復興大臣（当時）

漁港漁場関係事業優良請負者表彰式を開催

13社を表彰

佐藤長官（前列中央）と表彰された皆さん

平成29年度の漁港漁場関係事業優良請負者の表彰式が、5月11日午後1時から水産庁長官室で行われ、佐藤一雄長官から農林水産大臣表彰状と水産庁長官表彰状が手渡された。

この表彰は、漁港漁場関係事業への理解を深めるとともに、漁港漁場建設技術の向上を図り、漁港漁場関係事業の円滑な実施に資することを目的としており、他の模範に足る功績を残した請負者に対し授与されている。

今年度、表彰された請負者は次の通り。

【農林水産大臣表彰】
丹羽建設㈱（代表取締役・丹羽幹典、北海道）、宮城建設㈱（代表取締役社長・竹田和正、岩手県）、㈱渡辺組（代表取締役・渡辺紘起、鹿児島県）

【水産庁長官表彰】
渡辺建設工業㈱（代表取締役社長・渡部仁志、北海道）、㈱菊池組（代表取締役・佐々木孝雄、岩手県）、津田海運㈱（代表取締役・津田真栄美、宮城県）、大森建設㈱（代表取締役・大森三四郎、秋田県）、㈱福田組（代表取締役社長・太田豊彦、新潟県）、㈱関組（代表取締役・渥美宣夫、福井県）、徳畑建設㈱（代表取締役社長・徳畑信夫、島根県）、黒徳建設㈱（代表取締役社長・黒瀬清司、島根県）、㈱上滝（代表取締役・上滝満、長崎県）、㈱森山（清）組（代表取締役社長・森山豊治、鹿児島県）

第16回 漁港漁場関係事業担当者会議開催

担当者会議の模様

平成29年4月27日（木）、農林水産省7階講堂において「第16回漁港漁場関係事業担当者会議（災害部門）」が開催された。

この会議は、全国の災害復旧事業関係及び検査関係の担当者を対象に毎年開催されているもので、今年は全国から延べ160名を超える参加者により開催された。

会議は、災害部門と検査部門とに分けて行われ、災害部門では、水産庁漁港漁場整備部防災漁村課水産施設災害対策室、水産庁増殖推進部栽培養殖課、国土交通省国土政策局、環境省水・大気環境局の担当官より資料に基づく説明が行われた。

災害部門の会議は、水産庁漁港漁場整備部岡貞行部長の「本日の会議は、災害部門と検査部門からなっている。災害については、東日本大震災から6年が経過し、復旧・復興も進んでいる。昨年も熊本地震や低気圧、台風などによる災害が発生したが全力で復旧に取り組んでいる。災害復旧には担当者による制度の活用や活躍が必要となって来るので、本日の内容を今後の参考にしてもらいたい。

検査については、平成28年の会計検査において、機能保全の部分（危険でも対応がない、点検結果の保存がない、台帳の不整備）で指摘を受け国会審議にもなり、改善を依頼している。会計検査に対しては、しっかりやっていることを説明し、回答が難しい場合には水産庁に相談してもらいたい。

また、今年度から新しい長期計画がスタートし重点課題として次の4つが示されている。①競争力・輸出の強化、②水産資源の回復、③大規模災害対策、④ストックの活用と漁村の賑わい。

ストックの活用については、長寿命化計画に基づき全国400カ所の危険個所に対応する予定である。また、担当者が不足する中、ICTを導入して管理等の効率化を推進するため900漁港についてデータベース化を推進する。

水産庁の担当者とも連携を取って事業を進めてもらいたい。」との挨拶で開会し、災害部門として、

Ⅰ．水産関係施設災害対策の動向について

Ⅱ．水産関係施設の災害対策について

Ⅲ．大規模災害時の応急体制の充実及び査定の簡素化について

Ⅳ．海洋ゴミ対策について、の説明が行われた。

漁港漁場新技術研究会講演会

―開催案内―（定時総会終了後）

（一社）漁港漁場新技術研究会は、6月30日（金）に東京都千代田区のコープビル6階で第4回定時総会を開催し、総会終了後に、「今後の漁港漁場整備について」（仮題）というテーマで講演会を行う。

講師は、水産庁漁港漁場整備部整備課長の山本竜太郎氏。

講演の内容は、平成29年3月に閣議決定された漁港漁場整備長期計画に掲げられた政策課題の解決に向けて、「漁港における品質・衛生管理技術」、「海水温上昇等の気候変動に対応するための藻場・干潟・サンゴ礁の保全・創造技術」、「沖合域での漁場開発技術」、「地震や津波に対して災害発生後の漁業の継続や早期再開を図るための防災・減災技術」、「漁港ストックの最大限の活用のための維持保全・情報発信技術」について優先して取り組むべき技術課題など、今後の漁港漁場整備について。

講演会は定時総会終了後の午後4時45分頃からを予定しており、参加費は無料。

北海道漁港漁場協会が総会を開催

北海道漁港漁場協会（会長・高橋昌幸神恵内村長）は、4月19日午後1時から札幌市内のホテルポールスター札幌において、第64回通常総会を開催した。

冒頭、高橋会長から、「平成24年度から取り組んできた「漁港漁場整備長期計画」が、「水産業の競争力強化と輸出促進」や「漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出」など4つの柱に重点的に取り組む新たな計画として今年度からスタートしている。

当協会としても、この計画を力強く推進していくことが、これまでにも増して漁港利用の高度化や沿岸漁場の再生、漁村の活性化に大きな成果を上げていくものと考えており、力強い支援と協力をお願いする。

また、新しい計画の船出に当たっての予算では、削減が強く求められている中で本道の水産基盤整備事業に関しては、事業費ベースで約三百八億円と昨年度とほぼ同様に確保されたことに心から感謝する。

北海道は安全で安心な水産物を、日本国内のみならず、世界各国に供給しており、漁村は漁業生産はもとより余暇活動の場となるなど、私たちの健康で豊かな生活の実現と北海道の発展に重要な役割を果たしている。

本道が今後とも水産物の供給基地として、その使命を着実に果たしていくためには、それぞれの地域特性に対応した漁港や漁場の基盤整備はもとより、漁港の多目的な利用を積極的に進め、漁業生産の向上と漁村地域の活性化をより一層推進させていくことが重要となっている。

一方、本道水産業を取り巻く状況は、昨年の漁業生産は約87万トン、金額では約3千億円と魚価高に支えられたものの、数量の減少は近年に例を見ない結果となり、さらには台風による漁場の荒廃、長く続いている魚価安や消費の低迷、高齢化や後継者不足など、地域の漁業者や漁協の苦労はいかばかりかと察する次第である。

協会としても、本道水産業の発展に資するため、これらの課題への対応や、新たな漁港漁場整備長期計画に基づく水産基盤の整備推進に向け、これまで以上に強力に取り組まなければならないと考えているので、水産庁、北海道開発局、北海道のより一層の支援をお願いする。

最後に、本会の運営を日頃から支え、漁港環境の維持や漁港愛護運動の推進に尽力している会員及び地域の皆さんに心から感謝申し上げる。」と挨拶した。

次いで、来賓の水産庁岡貞行漁港漁場整備部長（代理・吉塚靖浩計画課長）、瀧戸淑章北海道開発局農業水産部長、幡宮輝雄北海道水産林務部長（代理・山本和人水産基盤整備担当局長）、橋本牧（公社）全国漁港漁場協会会長が挨拶を行った。

通常総会は高橋会長を議長として議案審議を行い、平成28年度事業報告及び歳入歳出決算、平成29年度会費負担基準（案）、平成29年度事業計画及び歳入歳出予算（案）が満場一致で承認された。

また、欠員となっていた4名の役員（理事3名、監事1名）も選任され、37名の定数となった。

なお、総会の最後には、「新たな漁港漁場整備長期計画について」と題して水産庁漁港漁場整備部吉塚計画課長の講演が行われた。

第24回 北海道漁港漁場大会を開催

北海道漁港漁場協会

関係者約180名が参加した

北海道漁港漁場協会（会長・高橋昌幸神恵内村長）は、4月19日午後3時15分から札幌市内のホテルポールスター札幌において、2年に1度の第24回北海道漁港漁場大会を開催した。

大会には、北海道選出衆参両院国会議員（秘書等代理出席）、北海道議会議員（水産林務委員会委員等）、水産庁、北海道開発局、北海道水産林務部、（一社）北海道水産会、（公社）全国漁港漁場協会、会員市町村・漁協等総勢約百八十名が参加した。

石山英雄副大会長（松前町長）の開会の言葉に続き高橋大会長が、「本協会は、昭和29年の発足以来60有余年、関係機関の指導、支援を得ながら諸情勢の変化に対応しつつ、漁港、漁村の発展のため、漁業の基盤である漁港・漁場の整備促進に鋭意取り組んできた。

しかしながら、本道漁業を取り巻く環境は、昨年の近年に例を見ない漁獲の不振、長びく魚価安や消費の低迷、漁業者の高齢化、漁船の高船齢化、後継者不足という差し迫った問題、近年多発する台風や海面の高水温化など、厳しい状況が続いている。

本道が、我が国における水産食糧基地として、今後ともその役割を着実に果たしていくためには、生産の基盤である漁港と漁場が、地域住民の拠りどころとして、将来に夢の持てるものとして整備されていくこと、また、多目的な漁港の利用や漁村の魅力の発信などさまざまな取り組みを鋭意進めていくことが望まれている。

本大会の議案としては、「水産資源の回復・増大と豊かな生態系を維持するための水産環境整備の推進」「安全安心な水産物の安定供給のための漁港の高度衛生管理対策の推進」など、5項目について決議し、「安全で活力のある漁村（むら）づくり」の実現に向け、一層強く関係機関に働きかけていくこととしている。

漁港は利用者にとって快適で働き易く、魅力的であることが求められており、そのためには、利用者自らが、「漁港や渚の環境」を整備するという心構えを日頃から持つことが重要なことであり、本協会では従来から「漁港愛護運動」を提唱しており、漁港の清掃等を率して実施するなど、顕著な実績を上げている団体に対し表彰を行っている。

この運動の推進と協力をお願いし、本大会の成功裏での終了を祈念する。」と挨拶した。

次に、漁港愛護優良団体の表彰式が行われ、一般表彰5団体及び特別表彰5団体に対し、高橋大会長から表彰状と副賞が手渡され、北海道知事（代理・幡宮輝雄水産林務部長）からは、3団体に対して、感謝状と記念品が贈られた。

続いて、来賓の挨拶に移り、水産庁長官（代理・水産庁漁港漁場整備部吉塚計画課長）、北海道開発局今日出人局長、北海道知事（代理・幡宮水産林務部長）、北海道議会水産林務委員会松浦宗信委員長、（一社）北海道水産会川崎一好代表理事会長、（公社）全国漁港漁場協会橋本牧会長が、挨拶を行った。

次に、祝電披露、来賓（約50名）紹介、休憩を挟み議事に入り、議長及び副議長が選出され、大会宣言」が岩本副大会長（えりも町長）より行われた。

続いて、山﨑貞夫理事（浜中漁協組合長）より、「議案説明」が行われ、審議の結果、満場一致で採択された。

決議に関わる要請等については、高橋大会長に一任され、深山和彦副大会長（ウトロ漁協組合長）の閉会挨拶で大会を終了した。

漁港往来

自4月1日 至4月28日

4月5日（水）
北海道水産林務部長幡宮輝雄氏

4月6日（木）
沖縄県農林水産部漁港漁場課長島袋均氏、同課副参事島袋進氏、同課管理班長高原景正氏、同課整備班長野原孝則氏

三重県農林水産部水産基盤整備課水産基盤管理班長安田健二氏、同班主任小黒浩太氏

4月7日（金）
青森県農林水産部水産局漁港漁場整備課長駒井裕治氏、同課施設整備グループマネージャー総括主幹西谷正治氏

4月10日（月）
岩手県農林水産部漁港担当技監志田悟氏

4月13日（木）
兵庫県農政環境部農林水産局漁港課長今井猛氏、兵庫県農政環境部水産課長瀬戸内海海区漁業調整委員会事務局長高木英男氏
岩手県農林水産部漁港漁村課漁港課長佐々木剛氏、同課主査阿部利昭氏、同課主任阿部裕治氏、同課計画・整備グループ川崎浩明氏

4月21日（金）
岩手県農林水産部漁港漁村課主査金今邦仁氏、同課主事中村貴文氏、岩手県漁港漁村協会専務理事大村益男氏、同協会主事水原美奈子氏

4月19日（水）
全国漁港漁場協会橋本会長は、北海道へ出張

4月20日（木）
島根県漁港漁場協会事務局長山下博徳氏
岩手県農林水産部漁港漁村課主査金今邦仁氏、同課主任阿部裕治氏、同課計画・整備グループ川崎浩明氏
山泉氏

水産庁人事異動

（五月一日付）

農林水産省出向大臣官房広報評価課評価専門職へ（整備課付）市川久光